

## 第8章

### 高校3年進級時の進路意識を用いた教員供給の推計

津多 成輔

#### 【ポイント】

- 将来の職業として教職を検討している生徒が将来的に鳥取県に居住することを希望する割合は38.1%である。
- 2030年の鳥取県の教員需要に対して、学校種を問わなければ最低限の教員供給が可能であると考えられる。
- ただし、この推計は、教員供給について過大評価、教員需要について過小評価した可能性を残していることから、今後の教員需要に対する教員供給が容易により厳しい状況に転じる可能性もある。

## 1. 分析の観点

本章では、鳥取県の高校3年生の教職希望者数を将来的な居住地および学校種から整理することで、鳥取県の県内出身者の教員供給の可能性を示すことを目的としている。このような分析を行う背景には、教員需要に対して教員供給が不足すれば、学校教育の質が著しく低下することが懸念されるにもかかわらず、教員需要に関する推計（潮木 2013；山崎 2015 など）ばかりが議論され、教員供給に関わる推計がなされてこなかったという問題意識がある<sup>1)</sup>。

また、近年は教員採用試験の競争率の低下が顕著であることから、教師のなり手不足、いかにすれば教職志望者の不足が話題となることが多いが、教員採用試験において新規学卒志願者数は減少していないこと（津多 2023）、既卒志願者の「教職離れ」の進行が確認できないこと（津多 2026）が指摘されていることを踏まえれば、教員需要に対する教師のなり手不足は、少子化や都市部への地域移動といった人口動態に基づいて検討される必要がある。

本調査の調査対象校が所在する鳥取県では、2020年度採用（2019年実施）の教員採用試験より、鳥取県内の試験会場に加えて、関西会場として大阪府での1次試験を実施しているが、これによって鳥取県外出身の受験者が増加し、結果として採用者に占める鳥取県外出身者の割合も増加している。2025年7月から9月にかけて山陰地域の採用5年目までの若手教員を対象とした悉皆調査である「山陰地域における若手教員の意識調査」の結果によれば、鳥取県において2021年から2025年の正規採用者は、県内出身者の割合が75.8%に対して、県外出身者の割合は24.2%となっている<sup>2)</sup>。一方で、県外出身者は県内出身者と比較して当該自治体における教職の継続が難しい状況にある。上記の調査によれば、県外出身者の当該自治体での職業継続希望率は46.6%となっており、県内出身者の72.6%よりも低い。この結果は、一般的に教職就職者は、地元出身者が多いこと（冨江 2020）などが報告されていることとも符合する。当該自治体において長く教職を継続する可能性が大きいのは県内出身者であるという状況を踏まえれば、継続的・安定的に教員を確保することを志向する上で、県内出身者による教員供給について推計することには意義がある。

このような問題意識に基づいて、本章では、第三回（Wave3）調査時で「志望職種」に関する設問で「（幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員」を将来の職業として検討している生徒（ $N=350$ ）を「教職検討群」として分析を行う。このうち、教職を第一志望としている生徒は185人であり、第二志望以下で検討職種としている生徒は165人である。

## 2. 分析上の留意点

教員供給の可能性を検討する上での留意点は、次の4点である。

第一に、前提として、教員免許状の取得には、基本的には4年制大学に進学し、所定の単位を取得することで必要となる<sup>3)</sup>。ゆえに、本調査の分析結果を用いて教員需要に対す

る教員供給の可能性を推計するためには、本調査の調査対象者が鳥取県内の高校生全体に対する位置づけを考慮する必要がある。

鳥取県教育委員会事務局高等学校課が公表している「高等学校卒業後の進路状況」によれば、2025年の大学等進学率<sup>4)</sup>は、52.4%であるとされている。この大学等進学率には、短期大学等も含まれるため、4年制大学進学率は大きく見積もっても50.0%程度になると考えられる。

「学校基本調査」の「都道府県別高等学校等への進学者数」によると、2023年度の鳥取県の高校進学者数は4,736人であるが、上記の4年制大学進学率の推計に基づけば、2,368人程度が4年制大学に進学することになる。一方で、本調査は2023年度の鳥取県の高校進学者数は4,736人のうちの39.3%にあたる公立の「進学校」8校に入学した1,862人を対象としている。高校3年進級（第三回（Wave3）調査）時には、4年制大学に進学を希望する割合は87.9%であることを踏まえて、仮に希望通りに4年制大学に進学したとすると調査対象となった8校からは、1,637人程度の4年制大学進学者数が見込まれることになる。つまり、本調査は鳥取県全体の大学進学者として予想される2,368人程度のうち1,637人程度（69.1%）の意識を捉えたものである<sup>5)</sup>。

本章では、本調査の分析結果を4年制大学進学者の意識として取り扱う。一方で、「進学校」を対象とした調査であることによって、次の分析上の限界が伴う。具体的には、高校2年進級〔第二回（Wave2）調査〕時の調査についての分析結果で、学力偏差値ランクにおいて相対的に下位に位置づく学校では、教職を検討する高校生の割合が小さい傾向がある可能性が指摘されていること（津多 2025）を踏まえる必要がある。学力偏差値ランクで下位に位置づく、いわゆる「中堅校」や「進路多様校」からの大学進学者においては、教職を検討する高校生の割合が小さい可能性がある。したがって、「進学校」からの4年制大学進学希望者の進路意識を、全体の4年制大学進学希望者の意識として取り扱った場合には、教職を検討する高校生の割合を過大に評価する可能性があり、結果的に教員需要に対する教員供給の可能性を推計した場合にも、その教員供給の可能性を過大に評価することにつながりかねない。ただし、前述したように本調査は鳥取県の大学進学者のうち69.1%の意識を捉えたものであるとするならば、残りの30.9%の大学進学者において極端に異なる傾向がみられない限りは、教員需要に対する教員供給の可能性の推計に大きな影響はないと考えられる。よって本章の分析では前述のとおり、分析結果を4年制大学進学者の意識として取り扱い、推計を行う。

第二に、教職を検討する高校生が4年制大学に進学した場合でもすべての者が教職に就くわけではない。文部科学省が公表している「国立教員養成学部卒業者の教員就職状況」によれば、国立の教員養成大学・学部であっても2023年度の教員就職率は平均で69.0%であり、長期的に同様の傾向が続いている。これを踏まえれば、教職を検討する高校生が4年制大学に進学した場合に実際に教職に就く割合は、大きく見積もっても7割程度であ

ると考えられ、教員需要に対する教員供給の可能性を推計するにはこの割合を用いたい。

第三に、本章の分析においては、教職を第一希望としている高校生（185人）だけでなく、第二志望以下で検討職種としている高校生（165人）も含めて、教職検討群として取り扱っている。第二志望以下で教職を検討している場合の実際に教職に就く割合は、第一希望としている場合よりも小さいことが想定される。実際に教職に就く可能性について、仮に第一希望としている高校生と比較して半分程度であると仮定すれば、すべて第一希望と同水準で扱った場合と比較して、全体として76.4%であると見積もることができる<sup>6)</sup>。教員需要に対する教員供給の可能性を推計するにはこの割合を用いたい。

第四に、本調査は2023年度に高校に入学した学年を対象とするものであることから、（対象者の留年等を加味せずに学年を経た場合に）対象者が新規学卒者となるのは2030年度である。よって本章の分析結果に基づいた推計は、2030年度採用における教員供給となる。

### 3. 地元で教職に就きたいと考える割合

県内出身者による教員供給について推計する上で、「将来の居住地希望」について確認しておく必要がある。表8-1には、教職検討群の「将来の居住地希望」について集計した結果のうち、上位5項目を示した。また、表8-1には参考値として教職を第一希望とする者、調査対象者全体の結果についても示した。

表8-1によれば、教職検討群の「将来の居住地希望」について、地元である「鳥取県」は38.1%、具体的な地域が未定である「わからない」は22.9%、「どこでもよい」は17.9%という結果となった。「将来の居住地希望」として鳥取県を選択した者の全数に加えて、未定であるものの半数が将来的に鳥取県で居住すると仮定するならば、教職検討群において将来的に鳥取県で居住する可能性は、58.5%程度であると推計できる。

なお、参考値ではあるものの「将来の居住地希望」について地元である「鳥取県」の割合は、全体で22.0%であり、教職を第一希望とする者で47.5%であった。この結果は、教職をより強く希望する高校生において、将来的な地元居住希望が強い傾向にあることを示している。

ここで、「将来の居住地希望」を選択する背景を考える上で、「進学希望地」を併せて検討しておきたい。「進学希望地」と「将来の居住地希望」から地域移動パターンを「●●（「進学希望地」）⇒●●（「将来の居住地希望」）」として類型化し、教職検討群の地域移動パターンについて集計した結果のうち、上位5項目を示したのが表8-2である。また、表8-2には参考値として教職を第一希望とする者、調査対象者全体の結果についても示した。

表 8—1 教職検討群の「将来の居住地希望」(上位 5 項目)

	教職検討群 (N=341)	(参考値)	
		第一希望 (N=181)	全体 (N=1556)
1 位	鳥取県 (38.1%)	鳥取県 (47.5%)	わからない (30.9%)
2 位	わからない (22.9%)	わからない (22.7%)	鳥取県 (22.0%)
3 位	どこでもよい (17.9%)	どこでもよい (16.6%)	どこでもよい (21.3%)
4 位	大阪府 (5.9%)	大阪府・兵庫県 (3.3%)	大阪府 (5.7%)
5 位	兵庫県 (3.5%)	—	兵庫県 (4.6%)

表 8—2 教職検討群の地域移動パターン (上位 5 項目)

	県内 ⇒県内	中国 ⇒県内	中国 ⇒希望なし	関西 ⇒関西	関西 ⇒希望なし	希望なし ⇒県内	希望なし ⇒希望なし
教職検討群 (N=340)	20.6%	4.7%	4.1%	5.9%	4.4%	7.1%	25.6%
【参考値】第一希望 (N=180)	26.1%	6.7%	5.6%	2.8%	3.9%	8.3%	22.8%
【参考値】全体 (N=1,541)	13.2%	2.3%	4.7	9.0%	6.7%	3.8%	34.5%

※各カテゴリ内で上位 5 項目以外は灰色でセルを塗りつぶした。

※「中国」は、鳥取県以外の中国地方の 4 県を意味している。

表 8—2 によれば、教職検討群の地域移動パターンで最も該当するのは「希望なし⇒希望なし」で 25.6%、次いで「県内⇒県内」で 20.6%という結果となった。1 つ前の分析で示したように、教職検討群が地元である「鳥取県」を「将来の居住地希望」に挙げる割合は 38.1%であったことを踏まえると、このうちの半数以上が鳥取県内での大学進学を希望していることがわかる。

前述したように鳥取県全体の大学進学者は 2,368 人程度であること、このうち、第 3 章で論じたように教職検討群に該当する割合が 22.0%であること、そして地域移動パターンの希望が「県内⇒県内」である割合が 20.6%であることを踏まえると、「県内⇒県内」を希望する教職検討群の高校生の絶対数は 107 人程度であると推計される。一方で、実際には鳥取県の 18 歳人口に対して、鳥取県内の 4 年制大学の入学定員は十分ではなく（津多 2022）、特に全国でも数少ない教育学部を有する大学が所在しない自治体であることから、このような「県内⇒県内」の希望を充足できる大学教育機会がない状況にある。さらに、そもそも本調査で示された高校生の進路意識自体が、大学が少ない地域を前提にしたものであることは重要である。そうであるにも拘らず、「県内⇒県内」の希望を充足できる状況がないことは、十分な大学教育機会が整備されていないと言わざるを得ない。

また、このことは、次の問題も孕んでいる。教職検討群の地域移動パターンで「関西⇒関西」に該当する割合は、表 8—2 に示されるように 5.9%であるのに対して、「関西⇒県内」に該当する割合は上位 5 項目に含まれず 4.1%であるという結果であった。この結果を踏まえれば、教職検討群において関西圏に進学を希望する場合に、半数以上が地元であ

る鳥取県を「将来の居住地希望」としないことを意味している<sup>7)</sup>。つまり、県外の4年制大学に進学することは、「将来の居住地希望」において地元である鳥取県を選択する阻害要因となる可能性を指摘できる。

#### 4. 希望する学校種の割合

教員需要に対する県内出身者の教員供給を検討する上で、教職検討群の希望する学校種を分析することは重要である。なぜならば、小学校や特別支援学校の教員採用試験の倍率低下が顕著であるように、学校種によってその需要の程度が異なるためである。表8—3には、教職検討群の希望する学校種の割合を示した。また、表8—3には参考値として教職を第一希望とする者の結果についても示した。

表8—3 教職検討群の希望する学校種

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	未定
教職検討群 (N=349)	10.9%	16.6%	24.4%	41.3%	0.3%	6.6%
【参考値】 第一希望 (N=184)	13.0%	20.1%	29.3%	35.3%	0.0%	2.2%

表8—3によれば、教職検討群の希望する学校種は、高等学校で最も高く41.3%、次いで中学校で24.4%、小学校で16.6%、幼稚園で10.9%、特別支援学校で0.3%という結果であった。また、参考値ではあるものの教職を第一希望とする者の希望する学校種においても同様の傾向がみられたが、教職検討群と比較して、幼稚園や小学校、中学校を希望する割合が大きく、高等学校を希望する割合が小さいという結果となった。いずれにせよ、教職検討群では中学校と高等学校を希望する割合を合わせると65.7%となる一方で、近年、教師のなり手不足が顕著である小学校や特別支援学校を希望する割合が小さいという結果となった。なお、希望する学校種の違いによって「将来の居住地希望」には大きな差はみられなかった<sup>8)</sup>。

#### 5. 学校種別の教員需要

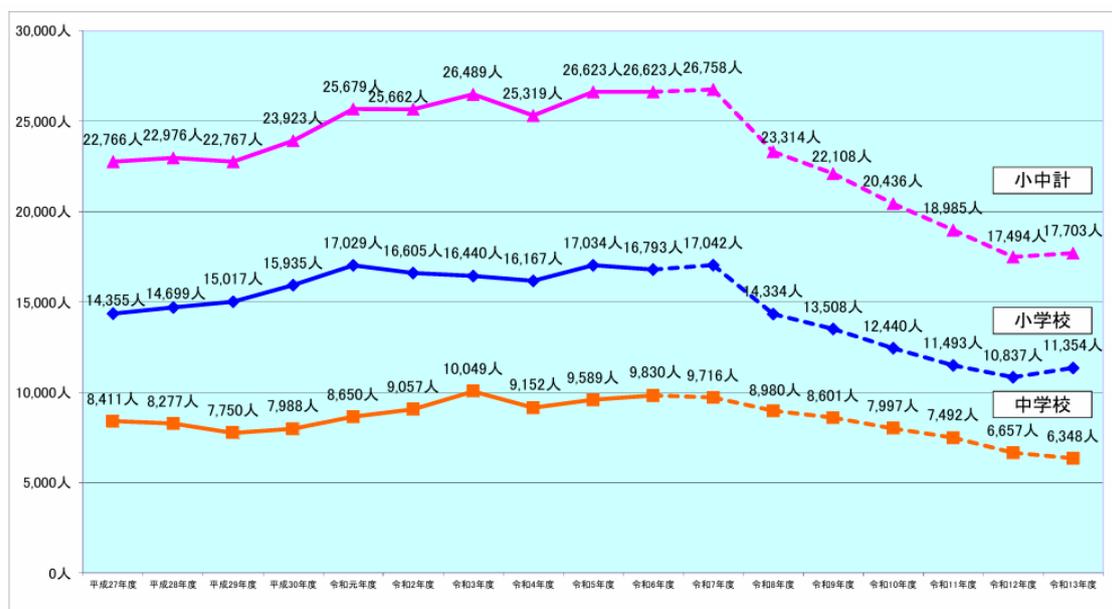
鳥取県の教員需要についても簡単に確認しておきたい。表8—4には、鳥取県の教員採用試験における採用年度別に各学校種の採用予定数を示した。なお、文部科学省が公表している「公立学校教員採用選考試験の実施状況」によれば、実際の採用者数は採用予定数を軒並み下回っている状況にあるが、教員需要を捉える上では採用予定数が適切であると判断した。

表8—4によれば、2023年をピークに採用予定数の合計値は減少傾向にある。このような傾向は、文部科学省が公表している「公立小・中学校教員の採用者数の推移(平成27年

度～令和13年度)」(図4—1)においても確認でき、全国的な傾向として2030年頃までに2024年度採用者数比で2/3程度まで採用者数が減少することが見込まれている。後述するようにこの採用予定数の見通しは、定年延長に伴う退職者数の減少が過小評価されていること、離職率が考慮されていないことによって、採用予定数、つまり教員需要も過小評価されていることは否めないが、2030年頃に2024年度採用者数比で2/3程度まで採用者数が減少するものとして、教員需要を推計することとしたい。

表8—4 鳥取県の教員採用試験における採用年度別の各学校種の採用予定数

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
小学校	120	150	150	150	130
中学校	70	65	40	50	45
高等学校	40	45	45	25	25
特別支援学校	25	25	25	25	25
合計	255	285	260	250	225



(出典) 令和6年度までは、「公立学校教員採用選考試験の実施状況」(文部科学省調べ)  
令和7年度以降は、都道府県の積み上げ(初等中等教育局財務課調べ)  
※養護教諭等を除く。

図4—1 公立小・中学校教員の採用者数の推移(平成27年度～令和13年度)

(出典: 文部科学省(2024))

見通しのおおりに採用者数が減少しない可能性についても言及しておきたい。実は、前述の文部科学省の公表する公立小学校教員の採用者数の推移と見通しについて、2019年時点では2019年をピークに、採用者数が減少傾向に転ずるとされていた。表8—5には、

2019年時点と2024年時点の小学校教員の採用者数の推移と見通しを示した。なお、2024年時点の2020年から2024年のデータは実績値であり、それ以外は各自治体の見通しに基づいた数値を文部科学省の初等中等教育局財務課が合計した予測値である。

表8-5 2019年時点と2024年時点の公立小学校教員の採用者数の推移と見通し

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2019年時点	17,041	15,729	15,075	14,076	13,498	12,961	12,622	—	—	—	—
2024年時点	16,605	16,440	16,167	17,034	16,793	17,042	14,334	13,508	12,440	11,493	10,837

※「—」は該当データの記載がないことを示す。

表8-5によれば、2019年時点の採用者数の見通しは2020年以降に減少傾向となり、2024年の時点では13,498人になると見通されていたことがわかる。2024年の実績値（実際の採用者数）は16,793人であるから、見通しと実際の採用者数との乖離は3,295人、割合にして24.4%である。この事実を踏まえると、今後についても現在（2024年時点）の見通しに沿って減少しない可能性がある<sup>9)</sup>。

ところで、上記の見通しと実際の採用者数との乖離の背景には、小学校に2021年から2025年に段階的に導入されている35人学級の影響に加えて、2023年から2032年にかけて段階的に導入されている定年延長に伴う退職者数の減少が過小評価されているためである。「公立学校教員採用選考試験の実施状況」の「公立小・中学校教員の退職者数・採用者数の推移と見通し」によれば、2023年時点における2023年度末の退職者の見通しは8,354人であったのに対して、実際の退職者数は10,623人となっている。文部科学省の実施した各自治体への「教師不足」に関するアンケートの結果をもとにした分析では、この定年延長を背景として「想定よりも退職者が多く、臨時講師の需要が拡大した（中略）（筆者注：文部科学省は各自治体に対して）教員に退職意向を確かめる時期や方法の見直し、新規採用計画に退職者推計を適切に反映することを求めた」（竹内2024：4）とされている。このように、退職者数の見通しよりも実際の退職者数が大きい状況にあり、定年延長制度が完全導入される2032年までは、現在（2024年時点）の見通しに沿って、退職者数が減少する可能性は大きくないと考えられる。また、定年延長制度が完全導入された2032年以降は、定年延長制度によって退職者数を抑える効果がなくなるため、その分の教員需要が生じることになると思われる。

また「学校教員統計調査」の結果によれば、2022年度の公立の小学校における20代の教員の単年離職率は2.4%であることを踏まえると、5年間での離職率は11.2%であると推計される。2022年度の全国の公立小学校の本務教員数は76,025人であり、離職者数は1,792人であった。このような若手教員の離職については、少なくとも鳥取県において上記の採用者数の推移の見通しに加味されておらず、実際の採用者数の乖離を生じさせる要

因となっている。いずれにせよ、一定数の離職者が生じるのであれば、その分の教員需要を補う必要が生じると考えられる。

## 6. まとめ——教員需要に対する県内出身者の教員供給の可能性

本章の分析結果に沿って、2030年の県内出身者の教員供給を推計すると以下のようになる。鳥取県の大学進学者2,368人に教職を検討する割合22.0%を乗じると教職検討群521人となる(式4-1)。教職検討群521人のうち第二希望以下では実際に教職に就く可能性は小さくなると考えられるから、「2. 分析上の留意点」で示した補正項76.4%を乗じた上で、大学での教員就職率69.0%を乗じると教員供給数275人となる(式4-2)。この教員供給数275人に対して、将来的な県内居住希望率58.5%を乗じると県内教員供給数161人となる(式4-3)。この県内教員供給数161人に対して、学校種別の希望率を乗じると学校種別の県内教員供給数が小学校で26.7人、中学校で39.2人、高等学校で66.4人、特別支援学校で0.5人と推計でき、合計で132.7人と推計できる<sup>10)</sup>(式4-4)。

$$\text{大学進学者数}(2,368 \text{ 人}) \times \text{教職を検討する割合}(22.0\%) = \text{教職検討群}(521 \text{ 人}) \quad (\text{式}4-1)$$

$$\begin{aligned} \text{教職検討群}(521 \text{ 人}) \times \text{第二希望以下補正項}(76.4\%) \times \text{大学の教員就職率}(69.0\%) \\ = \text{教員供給数}(275 \text{ 人}) \quad (\text{式}4-2) \end{aligned}$$

$$\text{教員供給数}(275 \text{ 人}) \times \text{将来的な県内居住希望率}(58.5\%) = \text{県内教員供給数}(161 \text{ 人}) \quad (\text{式}4-3)$$

$$\begin{aligned} \text{県内教員供給数}(161 \text{ 人}) \times \text{学校種別の希望率} \begin{pmatrix} \text{小学校}(16.6\%) \\ \text{中学校}(24.4\%) \\ \text{高等学校}(41.3\%) \\ \text{特別支援学校}(0.3\%) \end{pmatrix} \\ = \text{学校種別の県内教員供給数} \begin{pmatrix} \text{小学校}(26.7 \text{ 人}) \\ \text{中学校}(39.2 \text{ 人}) \\ \text{高等学校}(66.4 \text{ 人}) \\ \text{特別支援学校}(0.5 \text{ 人}) \end{pmatrix} \quad (\text{式}4-4) \end{aligned}$$

教員需要については、表8-4に示した2024年度の採用者予定数である小学校150人、中学校40人、高等学校45人に対して、全国的な推移の見通しに従って2/3を乗ずることで2030年頃の教員需要を推計した。ただし、特別支援学校については近年の特別試験教育へのニーズの高まりから採用が維持されると仮定した。このうち、鳥取県の若手教員に占める県内出身者の割合は75.8%が2030年時点で維持したと仮定し、これに乗じることによって県内出身者の教員需要を算出した。結果として、県内出身者の教員需要は小学校で76人、中学校で20人、高等学校で20人、特別支援学校で19人となった。

以上の過程により求めた 2030 年の鳥取県の教員需要に対する県内出身者の教員供給の推計結果をまとめたものが表 8—6 である。

表 8—6 2030 年の鳥取県の教員需要に対する県内出身者の教員供給の推計

	県内出身者の 教員供給	教員需要	
		全体	(うち県内出身者)
小学校	27	100	76
中学校	39	27	20
高等学校	66	27	20
特別支援学校	1	25	19
合計	133	179	135

教員需要の推計についてはより詳細に検討する必要性を残すが、表 8—6 によれば、小学校で教員需要（うち県内出身者）76 人に対して教員供給が 27 人、特別支援学校で教員需要（うち県内出身者）19 人に対して教員供給が 1 人となっているように、教員需要に対して教員供給が不足するという推計となっている。一方で、中学校で教員需要（うち県内出身者）20 人に対して教員供給が 39 人、高等学校で教員需要（うち県内出身者）20 人に対して教員供給が 66 人となっており、教員需要を教員供給が上回るという推計となった。合計では、教員需要（うち県内出身者）135 人に対して教員供給が 133 人とほぼ等しいという推計となった。以上の結果を踏まえれば、学校種を問わなければ教員需要に対して最低限の教員供給が可能であるということである。

とはいえ、上記のように小学校や特別支援学校で教員需要に対して最低限の教員供給が不足する可能性があり、その不足の解消を志向するのであれば、教職検討群の高校生に中学校や高等学校から小学校や特別支援学校に希望する学校種を変更してもらうことを促すことが 1 つの方策として考えられる。るのは、特に高等学校の教員免許状と小学校の教員免許状ではカリキュラムが大きく異なり、併有が難しいため、大学入学以降ではなく高校段階で希望する学校種を変更する必要がある。希望する学校種の変更をもたらす具体的な方法についての示唆は本章の分析結果によって言及できるものではないが、一般的な観点から述べれば、本報告書の第一部の「未来の教師」育成プロジェクトにおいて小学校や特別支援学校の魅力を伝える比重を増すこと、小学校や特別支援学校の教員に対してインセンティブを付与することなどが考えられる。

また異なる観点でいえば、将来的な県内居住希望率を高める可能性も残されていると考えられる。本章の地域移動パターンの分析の中で「県内⇒県内」を希望する教職検討群の高校生の絶対数が推計で 107 人程度であったこと、そもそも鳥取県内に教員養成機能を有する大学教育機会が十分でない状況があることを踏まえれば、これらのニーズを充足する

ことが肝要である。この点について、島根大学教育学部や鳥取大学地域学部が地域教員希望枠を設定していることは理に適っていると考えられる。中央教育審議会（2018）が示した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、「規模の適正化」や「地域配置」という言葉を用いて18歳人口の減少をふまえた大学入学定員の抑制について言及されているが、これまでの本章の知見や国立大学設置法において「国立大学設置十一原則に基づいて、各都道府県に置かれる国立大学には、必ず学芸学部又は教育学部を置く」（文部省 1992）ことが記載されていたことを踏まえれば、少なくとも地方圏の教員養成大学・学部の入学定員の削減は現時点では選択肢としては考えられないといえる。

さらに、こうした大学教育機会の現状を維持し続けることは、次の結果を招く可能性もある。吉川（2001）は、大衆教育社会の学歴観（業績としての教育達成）のもとでは、出身地域を出ていかなければ大学教育を受けることができない地域において、エリート青年層を都市部に供出する状況があると指摘するが、鳥取県もこれと同様の状況にあると考えられる。教員供給の文脈に換言すれば、不十分な大学教育機会のもとで、個人の自己選択の名のもとに、一定数の「未来の教師」を地域外に流出する構図となっているといえよう。他方、大学教育機会の拡充が現実的ではないのだとすれば、もう一つは、県外へ進学した教職検討群に県内へ戻ってきてもらうよりほかない。具体的には、Uターン政策の強化が必要になると考えられる。

繰り返しにはなるが本章が提示した結論は、2030年の鳥取県の教員需要について2024年度採用者数比で2/3程度まで採用者数が減少するものと仮定した上で、学校種を問わなければ最低限の教員供給が可能というものであった。ただ、これらの推計には少なくとも次の4つの留保が必要である。第一に本章の各所で論じてきたように教員供給について過大評価した可能性があること、第二に教員需要については不確定要素が多いこと、第三にそのような推計の上で最低限の教員供給が可能であるということ、第四に中学校、高等学校の教員採用における教科による細分化を考慮できていないことである。以上を踏まえれば、今後の教員需要に対する教員供給が容易により厳しい状況に転じる可能性もある。

#### [注記]

- 1) 教員供給について論ずるもの（川上 2022）はあるが、実際の教員供給について推計を行ったものではない。
- 2) 当該調査は、2025年7月7日から9月3日にかけて、山陰地域の公立の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校に勤務する若手の教諭（正規採用5年以内の者）および常勤講師（講師経験5年以内の者）を悉皆で対象とした「山陰地域の若手教員の意識調査」である。正規採用5年目までの教諭の回答者数をもとにした有効回答率は48.5%であった。
- 3) 短期大学でも二種免許状は取得できるが、絶対数が大きくなく推計に大きな影響は与えないと考えられるため除外した。

- 4) 鳥取県教育委員会事務局高等学校課によれば、『大学等』進学率とは、県立・私立の高等学校の全日制課程及び定時制課程を卒業した者のうち、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(別科)、専攻科への進学者(就職進学者を含む)の割合」とされている。
- 5) いわゆる「中堅校」の4年制大学進学率を40.0%程度、いわゆる「進路多様校」の4年制大学は10%程度と推計すれば全体の大学進学者数と整合性が保たれる。
- 6) 教職を第一希望としている高校生185人に加えて、第二希望以下で教職を検討している165人については補正項として0.5を乗じた上で、教職検討群350人に対する割合を算出し76.4%となった。
- 7) 教職検討群の地域移動パターンで「関西⇒希望なし」が4.4%であるなど、「関西⇒●●」の地域移動パターンについて集計した結果、関西に進学を希望する場合に鳥取県内にUターンを希望する割合は26.8%であった。
- 8) 希望する学校種別に「将来の居住地希望」を集計すると、鳥取県に該当する割合は、幼稚園希望者(N=37)で40.5%、小学校希望者(N=57)で40.4%、中学校希望者(N=83)で44.6%、高等学校希望者(N=141)で36.9%、未定(N=21)で14.3%であった。特別支援学校希望者は1人であったので、分析から除外した。
- 9) 2025年12月25日に公表された「公立学校教員の採用者数の推移(令和2年度～令和14年度)」(文部科学省2025)によれば、2026年実施の教員採用試験(2027年度採用)における採用予定者数は、16,397人となっている。本文で論じたように2024年の公表資料(文部科学省2024)では14,334人であったことを踏まえると、直近の採用予定者数が上方修正される傾向にあると考えられる。
- 10) 県内教員供給数から学校種別の県内教員供給数で合計値が減少するのは、表8-3に示したように幼稚園希望率が10.9%、未定率が6.6%であるためである。

## [文献]

- 中央教育審議会, 2018, 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2025年11月20日取得, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm)) .
- 川上泰彦, 2022, 「教員供給構造の変化——『令和の日本型学校教育』を支えることはできるのか』『教育制度学研究』29:37-53.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.
- 文部科学省, 「学校基本調査」 .
- , 2024, 「国立教員養成学部卒業者の教員就職状況」(2025年11月20日取得, [https://www.mext.go.jp/content/20241226-mxt\\_kyoikujinzai01-000039367\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20241226-mxt_kyoikujinzai01-000039367_1.pdf)) .
- , 2024, 「公立小・中学校教員の採用者数の推移(平成27年度～令和13年度)」(2025年11月20日取得, [https://www.mext.go.jp/content/20241226-mxt\\_kyoikujinzai01-000039457\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20241226-mxt_kyoikujinzai01-000039457_3.pdf)) .
- , 2025, 「公立学校教員の採用者数の推移(令和2年度～令和14年度)」(2026年1月26日取得, [https://www.mext.go.jp/content/20251218-mxt\\_kyoikujinzai01-000046447\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20251218-mxt_kyoikujinzai01-000046447_3.pdf)) .
- 文部省, 1992, 『学制百二十年史』ぎょうせい.

- 竹内瑞穂, 2024, 「16 教委、教師不足『悪化』——退職者推計見直しを——文科省通知」『内外教育』718  
0, 4.
- 富江英俊, 2020, 「但馬地域で働く小中学校教員の地域移動経験に関する研究——大学入学・卒業時を中心」『教育学論究』13:59-67.
- 津多成輔, 2022, 「大学との物理的距離——ユニバーサル・アクセスまでの隘路」, Web マガジン Edit-us  
(2025 年 11 月 20 日取得, <https://www.editus.jp/archives/8495>) .
- , 2023, 「2002 年から 2020 年における教員採用試験競争率の推移の背景——都道府県別の採用  
者数および推定 22 歳人口の寄与の試行的分析」『教育学系論集』47(2):1-13.
- , 2025, 「教職を検討する高校生の特徴」津多成輔・永島郁哉編『『未来の教師』育成プロジェ  
クト』(2024 年度) 実施報告及び「高校生の進路意識に関する調査」の分析結果(第 2 次) 報告書  
島根大学教育学部, 48-59.
- , 2026, 「小学校の教員採用試験の実施状況を根拠とした『教職離れ』の正当性の検討——不採  
用者の残留率に着目して」『日本教育大学協会研究年報』44:41-51.
- 潮木守一, 2013, 「『教員需要の将来推計』(平成 22 年度学校教員統計調査をベースとする) で用いた推計  
方法と残された課題」『大学研究』39:1-17.
- 山崎博敏, 2015, 『教員需要推計と教員養成の展望』共同出版.